



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 東福
 コード番号 4447 U R L <http://www.pbsystems.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 三堂 健一 T E L 092-481-5669 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年9月期第1四半期	百万円 524	% △25.5	百万円 3	% △91.9	百万円 5	% △89.1	百万円 2	% △93.0
2025年9月期第1四半期	704	16.7	47	△31.9	47	△32.1	30	△34.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 0.37	円 銭 0.36
2025年9月期第1四半期	4.86	4.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円 1,613	百万円 1,038	% 64.3
2025年9月期	1,819	1,152	63.4

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 1,038百万円 2025年9月期 1,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	10.00	—	—	10.00～12.50	20.00～22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,000	% 13.9	百万円 245	% 96.3	百万円 251	% 97.8	百万円 165	% 93.0	円 銭 27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期 1Q	6,583,500株	2025年9月期	6,583,500株
2026年9月期 1Q	761,495株	2025年9月期	761,495株
2026年9月期 1Q	5,822,005株	2025年9月期 1Q	6,216,133株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社が属する情報通信業界は、生成AIの本格普及、クラウド利用の拡大、ネットワークインフラの高度化を背景に、引き続き大きな構造変化が進んでいます。企業のデジタル基盤は複雑性を増し、柔軟性とセキュリティを両立させるIT環境の整備がこれまで以上に重要となりました。加えて、国内外でランサムウェア被害がさらに拡大しており、事業継続性を確保するためのセキュリティ対策は、企業規模を問わず最優先の経営課題となっています。

このような環境下、当社は「2030年9月期までにROE30%を達成、維持継続」というKGIの実現に向けて、セグメント別の成長戦略の推進に取り組むとともに、採用活動の強化や人財投資を通じた事業の効率化を進め、受注金額の拡大とエンジニアの売上稼働率の向上に努めました。

主力であるセキュアクラウドシステム事業では、老朽化した業務アプリケーションの最新化（データベース構築含む）にも対応する当社の特長を活かした基幹システムのハイブリッドクラウド構築業務、サイバー忍法帖®（サイバー攻撃に対する予防だけではなく被害の最小化と迅速な復旧を実現する当社独自のトータルサービス）を活用したサイバーセキュリティ対策の構築・販売業務、そして製造業のスマートファクトリー化支援業務、が着実に進展しています。エモーショナルシステム事業では、今期第3四半期に売上予定の大型MetaAnywhere®案件を順調に進めています。

採用活動や人財の育成も計画通り進んでいます。2026年卒の新卒採用は10名の内定が決定し、2027年卒の新卒採用に向けては学生との接点づくりを強化、毎月、複数回のインターンシップを開催しています。参加希望者は増加傾向にあり、将来の成長を担う人財の確保は着実に進んでいます。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は524,186千円（前年同期比25.5%減）、営業利益は3,870千円（前年同期比91.9%減）、経常利益は5,169千円（前年同期比89.1%減）、四半期純利益は2,126千円（前年同期比93.0%減）となりました。

売上高、各利益いずれも前年同期比では減少していますが、期初に策定した計画と比較すると、売上高は4.8%増、営業利益はマイナスからプラスに転じています。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(セキュアクラウドシステム事業)

当第1四半期累計期間は、基幹システムのハイブリッドクラウド、サイバーセキュリティ、製造業のスマートファクトリーの「三つの柱」の推進に積極的に取り組みました。

売上高は、ハイブリッドクラウド基盤等の構築案件が増加し、サイバーセキュリティ対策関連の需要も取り込んだ一方で、案件に付随するハードウェア・ソフトウェア販売が減少したこと等により、前年同期と比較して減少しました。セグメント利益も、売上高の減少に加え、前期からの人財増強と拠点の増床による販管費及び一般管理費の増加の影響もあって前年同期比で減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は491,622千円（前年同期比29.6%減）、セグメント利益は77,257千円（前年同期比42.7%減）となりました。売上高、セグメント利益いずれも前年同期比で減少しましたが、期初計画は上回りました。

(エモーショナルシステム事業)

当第1四半期累計期間は、東京オフィスと福岡本社ショールームのMetaWalkers®体験コーナーを活用した実機デモによる営業活動を引き続き推進するとともに、セキュアクラウドシステム事業における既存顧客に向けた企業向けメタバースの提案活動に取り組みました。

大型MetaAnywhere®案件と既存のMetaWalkers®リニューアル案件に加え、複数のイベント案件が寄与し、売上高、セグメント利益とも前年同期を上回りました。また、売上増に伴う売上総利益の増加と販管費及び一般管理費の削減により、セグメント利益は黒字化を達成することができました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は32,563千円（前年同期比466.8%増）、セグメント利益は2,970千円（前年同四半期はセグメント損失6,854千円）となりました。また、期初の計画も上回っています。

なお、全社営業損益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用76,357

千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて205,810千円減少し、1,613,357千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前事業年度末に比べて340,959千円の減少）、現金及び預金の増加（前事業年度末に比べて133,336千円の増加）、未収還付法人税等の減少（前事業年度末に比べて17,557千円の減少）、仕掛品の増加（前事業年度末に比べて9,984千円の増加）、商品及び製品の増加（前事業年度末に比べて8,974千円の増加）等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて91,497千円減少し、575,223千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて136,288千円の減少）、未払費用の減少（前事業年度末に比べて23,892千円の減少）、預り金の増加（前事業年度末に比べて21,946千円の増加）、賞与引当金の増加（前事業年度末に比べて18,656千円の増加）、前受金の増加（前事業年度末に比べて16,479千円の増加）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて114,313千円減少し、1,038,134千円となりました。これは、配当金の支払による利益剰余金の減少116,440千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,126千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	775,372	908,709
受取手形、売掛金及び契約資産	763,431	422,472
電子記録債権	1,840	8,997
商品及び製品	124,385	133,360
仕掛品	4,595	14,579
原材料及び貯蔵品	—	120
未収入金	6,136	654
未収還付法人税等	18,510	953
前払費用	31,233	27,016
預け金	1,973	1,978
その他	761	318
流动資産合計	1,728,241	1,519,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,670	20,670
減価償却累計額	△1,820	△2,166
建物（純額）	18,850	18,504
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△2,032	△2,045
構築物（純額）	163	149
工具、器具及び備品	52,491	54,378
減価償却累計額	△40,019	△41,084
工具、器具及び備品（純額）	12,471	13,294
建設仮勘定	—	7,704
有形固定資産合計	31,485	39,652
無形固定資産		
ソフトウェア	13,704	11,901
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	13,869	12,065
投資その他の資産		
投資有価証券	8,153	8,053
出資金	30	30
敷金	23,079	22,835
差入保証金	1,019	1,019
繰延税金資産	13,290	10,538
投資その他の資産合計	45,572	42,477
固定資産合計	90,926	94,196
資産合計	1,819,168	1,613,357

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,194	214,906
未払金	28,583	43,346
未払費用	60,639	36,747
未払法人税等	1,569	2,324
未払消費税等	1,753	12,778
前受金	163,026	179,506
預り金	7,107	29,053
賞与引当金	—	18,656
受注損失引当金	145	48
流動負債合計	614,020	537,368
固定負債		
長期前受金	52,699	37,854
固定負債合計	52,699	37,854
負債合計	666,720	575,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	924,124	809,811
利益剰余金合計	924,289	809,976
自己株式	△472,371	△472,371
株主資本合計	1,152,447	1,038,134
純資産合計	1,152,447	1,038,134
負債純資産合計	1,819,168	1,613,357

(2) 四半期損益計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	704,039	524,186
売上原価	512,015	374,766
売上総利益	192,024	149,420
販売費及び一般管理費	144,276	145,549
営業利益	47,747	3,870
営業外収益		
受取利息	0	414
助成金収入	—	718
受取損害賠償金	3,000	—
雑収入	94	255
営業外収益合計	3,094	1,388
営業外費用		
支払利息	43	—
保証料	118	—
支払手数料	389	—
投資事業組合運用損	79	89
損害賠償金	2,860	—
営業外費用合計	3,490	89
経常利益	47,351	5,169
税引前四半期純利益	47,351	5,169
法人税、住民税及び事業税	8,669	290
法人税等調整額	8,476	2,752
法人税等合計	17,145	3,042
四半期純利益	30,205	2,126

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,002千円	3,227千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	698,294	5,745	704,039	—	704,039
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	698,294	5,745	704,039	—	704,039
セグメント利益又は 損失(△)	134,871	△6,854	128,017	△80,270	47,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,270千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であ
ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額(注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	491,622	32,563	524,186	—	524,186
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	491,622	32,563	524,186	—	524,186
セグメント利益	77,257	2,970	80,228	△76,357	3,870

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,357千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費
用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。